

賃金上昇と市場の拡大

岡山県上海事務所 池田 稔

(日中経済貿易センター上海事務所 所長)

賃金上昇

中国では省・自治区・市政府が最低賃金を定めていますが、今年も各地で最低賃金の引き上げが実施されています。

上海市では今年4月1日に最低賃金の引き上げが実施され、月額1,280元から1,450元になりました。現在、最低賃金が最も高いのは広東省深圳市の月額1,500元です。今年の引き上げ率が最も高かったのは甘粛省の28.3%で、月額760元から980元へ一気に引き上げられました。全体的に引き上げ率が高いのは中西部地域で、四川省や重慶市などでは20%を超えています。これはもともと賃金レベルが低かったことでもあります。内需拡大政策、中西部開発政策により経済が大きく成長し、人材の需要が高まったことから、これらの地域から東部沿海地区への労働者の流出を防ぐためとみられます。

また、最低賃金とは別に各地で賃金ガイドラインが発表されています。賃金ガイドラインは、最低賃金のように法的に守らなければならないものではなく、企業が賃金を決める際の目安として各地の政府が発表するものです。上海市で今年5月に発表された賃金ガイドラインでは、賃上げ率の基準を12%、下限を5%、上限を16%としました。昨年の上海市の年平均賃金は51,968元(4,330元/月)ですが、賃金水準が平均賃金の6割以下の企業には上限の16%の賃上げを求め、賃金水準が2倍以上の企業に対しては12%以下の賃上げを求めています。

日系企業では最低賃金での雇用は考えられませんが、最低賃金の引き上げが賃金の上昇の圧

力になることは確実です。

市場の拡大とビジネスチャンス

企業の雇用の立場から見ると賃金の上昇を抑えたいところでしょうが、この賃金上昇を市場拡大と捉えてはどうでしょうか？中国経済は世界第二の規模になり、輸出とともに輸入大国になりました。政府は「構造調整、内需拡大、消費促進、輸入拡大」の経済発展方針を示しています。昨年、上海に設立された外資企業は4,329社、その内80%が第三次産業、サービス業であり、賃金の上昇がもたらす市場の拡大が、多くの外国企業を引き付け、中国、上海でモノやサービスを販売・提供しようとする企業が勢いよく、増えてきています。富裕層に加え、拡大する中間層も、よりよい商品、サービスを求める時代が到来し、最近、日本の厳しい市場で鍛えられた優れた商品やサービス、ノウハウを取り入れ、日本ブランドの商品や食品を販売する店、日本料理店など日本のノウハウで経営される店が次々と開店しています。

(2012年7月)

